



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 長崎 勝己 TEL 011-558-2211
四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	1,230	3.5	△37	—	△38	—	△37	—
2022年8月期第2四半期	1,188	10.5	45	3.3	54	24.5	37	65.9

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 △37百万円 (—%) 2022年8月期第2四半期 36百万円 (65.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△7.29	—
2022年8月期第2四半期	7.17	7.04

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期第2四半期 △2百万円 2022年8月期第2四半期 1百万円

(注) 2023年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,386	1,066	44.7
2022年8月期	1,871	1,103	58.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 1,066百万円 2022年8月期 1,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,345	50.8	59	202.7	38	12.9	21	△22.8	4.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社パワーでんきイノベーション

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	5,191,600株	2022年8月期	5,174,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	9,963株	2022年8月期	9,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	5,168,986株	2022年8月期2Q	5,164,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2021年実績で5兆8,948億円（見込値）となり、その後2026年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.1%、2026年には9兆1,181億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、及び当社が培った「蓄電池技術」と新たに開発に着手した「蓄電池の充放電監視システム」を用いた事業を行う子会社の株式会社パワーでんきイノベーション設立により、新たなマーケットの展開にも注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

コンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。当社は「専門メーカーとエコモットで実現する新しい未来常識」の創出を目指し、2023年3月27日に積水樹脂株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。積水樹脂株式会社の交通・景観分野における技術力・提案力と当社のAI/IoT分野でこれまで培ってきた強みを生かし、よりスピーディーに製品・サービスを創出していく体制を構築して事業を展開してまいります。

報告セグメントにつきましてはIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション区分体系につきましては、2022年8月期までは「インテグレーションソリューション」、「コンストラクションソリューション」、「モニタリングソリューション」、「モビリティサービス」の4ソリューション区分に分類しておりましたが、前述の「新・中期経営ビジョン」で掲げたプランの実現可能性をより高めるべく、第1四半期より、以下の通り「IoTビジネスイノベーション」、「コンストラクションソリューション」、「IoTパワード」の3ソリューション区分に変更しております。

事業セグメント	当第2四半期におけるソリューション区分	2022年8月期までのソリューション区分、または子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス 株式会社フィット(*1)	
	コンストラクションソリューション	コンストラクションソリューション	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社ゴモジー (旧商号：株式会社ストック) (*1)	IoT技術を駆使し差別化できる既存産業に自らが参入し、自社の強みを発揮する。
		株式会社パワーでんきイノベーション(*2)	

(*1)2022年8月期において株式会社フィット及び株式会社ゴモジー(旧商号：株式会社ストック)は当社連結子会社であり、株式会社フィットはインテグレーションソリューションに、株式会社ゴモジーはモニタリングソリューションに区分しておりました。なお、株式会社ゴモジーは2023年1月1日付で株式会社ストックから株式会社ゴモジーへ商号変更しております。

(*2)株式会社パワーでんきイノベーションは第1四半期会計期間より当社連結子会社としております。

なお、前第2四半期の各ソリューション区分の情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(IoTビジネスイノベーション)

インテグレーションソリューションはシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と導入後の通信料やアプリケーション利用料、保守料からなるストック売上で構成されます。モニタリングソリューションは「ゆりもつと」が主力サービスであり、端末提供に伴うフロー売上と導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。また、EV充電スタンド関連における端末提供もフロー売上に含まれます。モビリティサービスにおいては株式会社プレミア・ブライトコネクストへの製品及び業務提供がフロー売上に含まれます。当第2四半期連結累計期間において、注力チャネルであるKDDI株式会社との営業活動、主力ソリューションゆりもつと導入、EV充電スタンドの端末販売が順調に推移し、売上高は651,527千円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(コンストラクションソリューション)

国土交通省が生産性向上の一環として推進している遠隔臨場向け商材が前年実績を大きく上回り、またAI関連案件も堅調に推移したものの、大型案件獲得が例年に比べ減少したことや、NETIS商材の登録期限切れの影響によるレンタル商材の稼働率低下等の影響により、売上高は474,054千円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

(IoTパワード)

IoTパワードは当社子会社の株式会社ゴモジー、及び株式会社パワーでんきイノベーションにより構成されます。当第2四半期連結累計期間において、株式会社ゴモジーは空調・暖房設備関連、及び当期より開始となったリモートモニタリング分野の開発案件が順調に推移しています。

また株式会社パワーでんきイノベーションは、有限会社パワーでんきカンパニーから2022年12月16日付で譲受した太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事の事業を開始しております。

これらの結果、売上高は104,818千円(前年同四半期比110.3%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,230,400千円(前年同四半期比3.5%増)、営業損失37,295千円(前年同四半期は営業利益45,316千円)、経常損失38,455千円(前年同四半期は経常利益54,225千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失37,665千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37,047千円)となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
IoTパワーワード	株式会社ゴモジーの売上において、暖房設備の利用が増加する冬季期間に売上高計上のピークとなります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて442,264千円増加し、1,811,768千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が41,830千円減少した一方、現金及び預金が282,419千円、電子記録債権が106,532千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて72,612千円増加し、574,730千円となりました。これは主に有形固定資産が56,641千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて299,819千円増加し、769,522千円となりました。これは主に契約負債が225,615千円、1年内返済予定の長期借入金が53,480千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて251,974千円増加し、550,892千円となりました。これは主に長期借入金が245,598千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36,917千円減少し、1,066,084千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失37,665千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279,919千円増加し、826,037千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、92,356千円となりました。

収入の主な内訳は、契約負債の増加額225,615千円、減価償却費61,460千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額92,356千円、売上債権の増加額64,701千円、税金等調整前当期純損失40,110千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、112,110千円となりました。

支出の主な内訳は、事業譲受による支出98,636千円、無形固定資産の取得による支出14,115千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、229,673千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入400,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結通期業績予想につきましては、2022年10月14日公表の「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,117	828,537
電子記録債権	162,682	269,214
受取手形及び売掛金	307,373	265,542
商品及び製品	156,716	133,196
仕掛品	6,062	9,854
未成工事支出金	—	62,788
原材料及び貯蔵品	83,615	113,582
その他	107,289	129,433
貸倒引当金	△354	△381
流動資産合計	1,369,503	1,811,768
固定資産		
有形固定資産	173,520	230,162
無形固定資産		
のれん	—	11,372
その他	77,140	75,394
無形固定資産合計	77,140	86,766
投資その他の資産		
その他	252,555	258,899
貸倒引当金	△1,097	△1,097
投資その他の資産合計	251,457	257,802
固定資産合計	502,118	574,730
資産合計	1,871,622	2,386,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,548	93,731
工事未払金	—	19,076
1年内返済予定の長期借入金	139,244	192,724
未払法人税等	12,522	12,886
契約負債	30,157	255,773
賞与引当金	42,944	42,846
その他	122,286	152,483
流動負債合計	469,703	769,522
固定負債		
長期借入金	288,001	533,599
退職給付に係る負債	10,377	13,578
その他	540	3,714
固定負債合計	298,918	550,892
負債合計	768,621	1,320,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,326	615,746
資本剰余金	605,429	605,863
利益剰余金	△106,335	△144,000
自己株式	△11,420	△11,526
株主資本合計	1,103,000	1,066,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	1,103,001	1,066,084
負債純資産合計	1,871,622	2,386,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,188,546	1,230,400
売上原価	659,782	747,168
売上総利益	528,763	483,232
販売費及び一般管理費	483,446	520,527
営業利益又は営業損失(△)	45,316	△37,295
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	6
違約金収入	1,452	1,463
補助金収入	7,751	737
その他	1,130	1,863
営業外収益合計	10,342	4,074
営業外費用		
支払利息	1,433	2,702
持分法による投資損失	—	2,419
その他	—	113
営業外費用合計	1,433	5,235
経常利益又は経常損失(△)	54,225	△38,455
特別損失		
固定資産除却損	396	1,654
特別損失合計	396	1,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53,828	△40,110
法人税、住民税及び事業税	14,848	6,678
法人税等調整額	1,932	△9,123
法人税等合計	16,780	△2,445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,047	△37,665
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,047	△37,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,047	△37,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	0
その他の包括利益	△190	0
四半期包括利益	36,856	△37,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,856	△37,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53,828	△40,110
減価償却費	55,005	61,460
株式報酬費用	1,362	1,168
のれん償却額	—	598
固定資産除却損	396	1,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,219	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,446	3,201
受取利息及び受取配当金	△8	△10
違約金収入	△1,452	△1,463
補助金収入	△7,751	△737
支払利息	1,433	2,702
持分法による投資損益(△は益)	—	2,419
売上債権の増減額(△は増加)	△79,072	△64,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,097	△92,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,964	△9,739
契約負債の増減額(△は減少)	—	225,615
前受金の増減額(△は減少)	22,109	—
その他	△21,487	8,419
小計	40,723	98,050
利息及び配当金の受取額	8	10
違約金の受取額	1,138	1,272
補助金の受取額	7,751	737
利息の支払額	△1,464	△2,205
法人税等の支払額	△9,733	△5,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,423	92,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△64	△65
有形固定資産の取得による支出	△8,530	△519
無形固定資産の取得による支出	△11,097	△14,155
事業譲受による支出	—	△98,636
その他	△37,129	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,822	△112,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△77,866	△100,922
社債の償還による支出	△50,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	840
その他	—	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,866	299,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,265	279,919
現金及び現金同等物の期首残高	740,411	546,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,146	826,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2022年9月28日付で株式会社パワーでんきイノベーションを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社パワーでんきイノベーションは当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業内容

事業譲受先企業の名称	有限会社パワーでんきカンパニー
譲受事業の概要	太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のIoT・AIの技術を譲受事業に活用することで、IoTパワードソリューションにおける事業領域の新たなマーケットの発掘及び他社との差別化を図ること、及び有限会社パワーでんきカンパニーが提供している建設現場用太陽光発電&蓄電システムが、当社のコンストラクションソリューションとのシナジー効果が高いと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2022年12月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲渡契約上の秘密保持条項により、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・紹介料等	5,000千円
-------------------	---------

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,971千円

(2) 発生原因

事業の取得価額が譲受した資産の時価評価額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却及び特別利益の計上について）

当社は、2023年2月15日の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2023年4月11日実行いたしました。これにより、2023年8月期第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、投資先企業を通じた売却先からの要請に応じました。

2. 投資有価証券売却の内容

（1） 売却株式	当社保有の非上場有価証券 1 銘柄
（2） 投資有価証券売却益の発生時期	2023年4月11日
（3） 投資有価証券売却益	28,535千円

（子会社における訴訟について）

当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは前橋地方裁判所高崎支部において2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で東京都武蔵野市所在の有限会社普久原工業から、損害賠償金として4,980万円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

本訴訟は2023年1月25日前橋地方裁判所高崎支部判決による原告有限会社普久原工業が有限会社パワーでんきカンパニーを被告とした損害賠償金4,980万円および遅延損害金について認容した事件について、当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションに対してその損害賠償金および遅延損害金を求めてきたものであります。

なお、有限会社パワーでんきカンパニーは当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションに対して2022年12月16日付で事業を譲渡した会社になります。

当社及び当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは上記提起に関して原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、訴訟におきまして、当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

なお本訴訟の結果によっては当社子会社の株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。